



JPX
JAPAN EXCHANGE
GROUP

2015年度 決算の概要

株式会社 日本取引所グループ

2016年4月28日

I. 2015年度 決算の概要

(2015年4月1日～2016年3月31日)

*本資料は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、本資料の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。



業績ハイライトと2016年度業績予想

- 2015年度決算は、現物・デリバティブともに売買が前年を上回り増収。
- 加えて、統合シナジーの着実な実現をはじめ、各種費用の削減により、当期利益は前年比+30%の増益。

(百万円)

	2014年度	2015年度		2016年度(予想)	
			前年比		前年比
営業収益	106,167	114,776	+ 8%	108,000	△ 6%
営業費用	52,863	50,925	△ 4%	54,500	+ 7%
営業利益	53,529	66,271	+ 24%	54,000	△ 19%
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	34,427	44,877	+ 30%	38,500	△ 14%
EBITDA	65,743	77,791	+ 18%	-	-
1株当たり配当金*2	25.0円	50.0円	+ 25.0円	42.0円	△ 8.0円

*1 2014年度通期決算からIFRSを任意適用。

*2 第2四半期末及び期末の合計額。2015年10月1日に実施した株式分割(1株につき2株の割合)を考慮後の数値。

◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

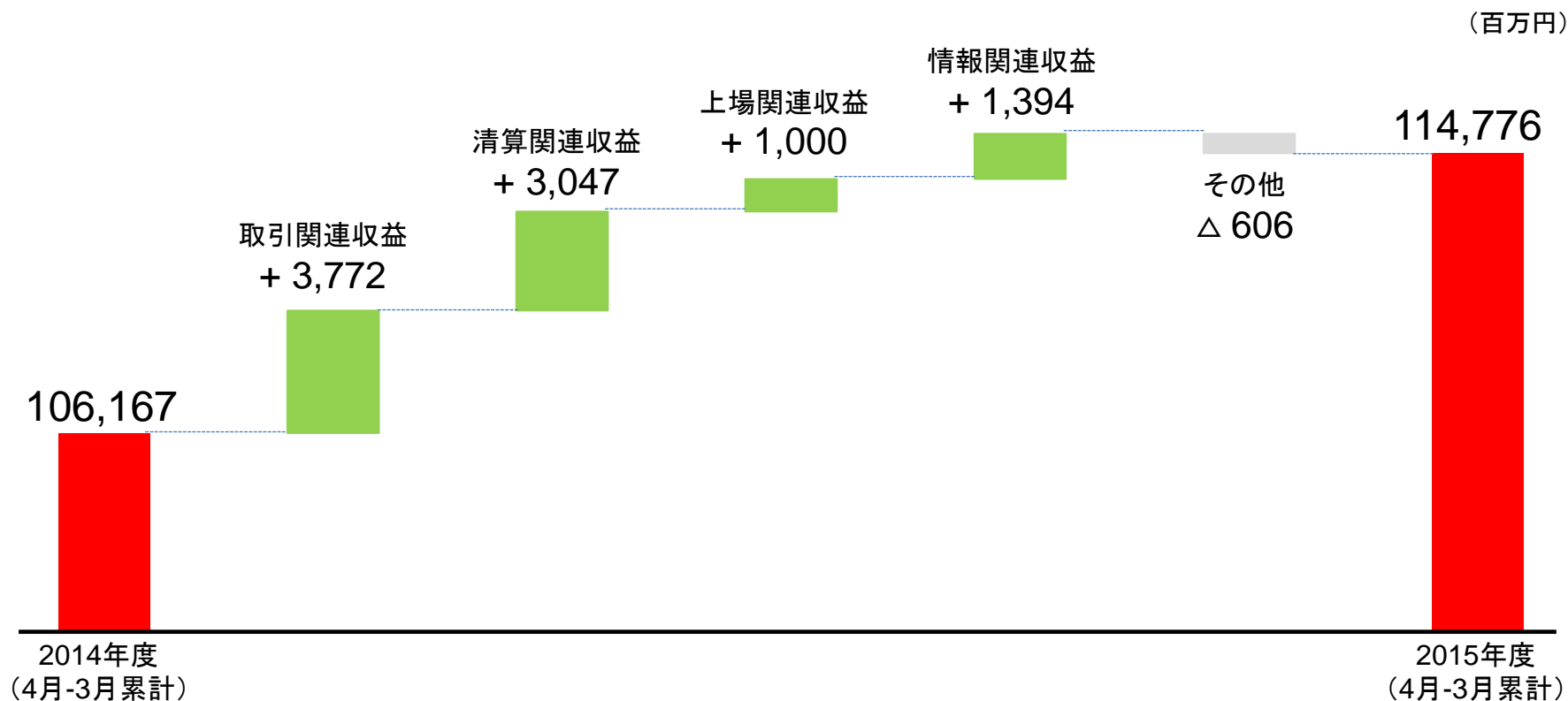
	2014年度	2015年度		2016年度(業績予想の前提)	
			前年比		前年比
株券等*1(売買代金)	2兆8,564 億円	3兆4,126 億円	+ 19%	3兆1,000億円	△ 9%
TOPIX先物(取引高)	84,785 単位	93,824 単位	+ 11%	102,000 単位	+ 9%
日経225先物*2(取引高)	186,565 単位	230,435 単位	+ 24%	229,000 単位	△ 1%
日経225オプション*3(取引金額)	278 億円	307 億円	+ 10%	285 億円	△ 7%
長期国債先物(取引高)	36,745 単位	34,658 単位	△ 6%	38,000 単位	+ 10%

*1 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日常売買代金。

*2 日経225mini(10分の1で計算)を含む。 *3 Weekly オプションを除く。

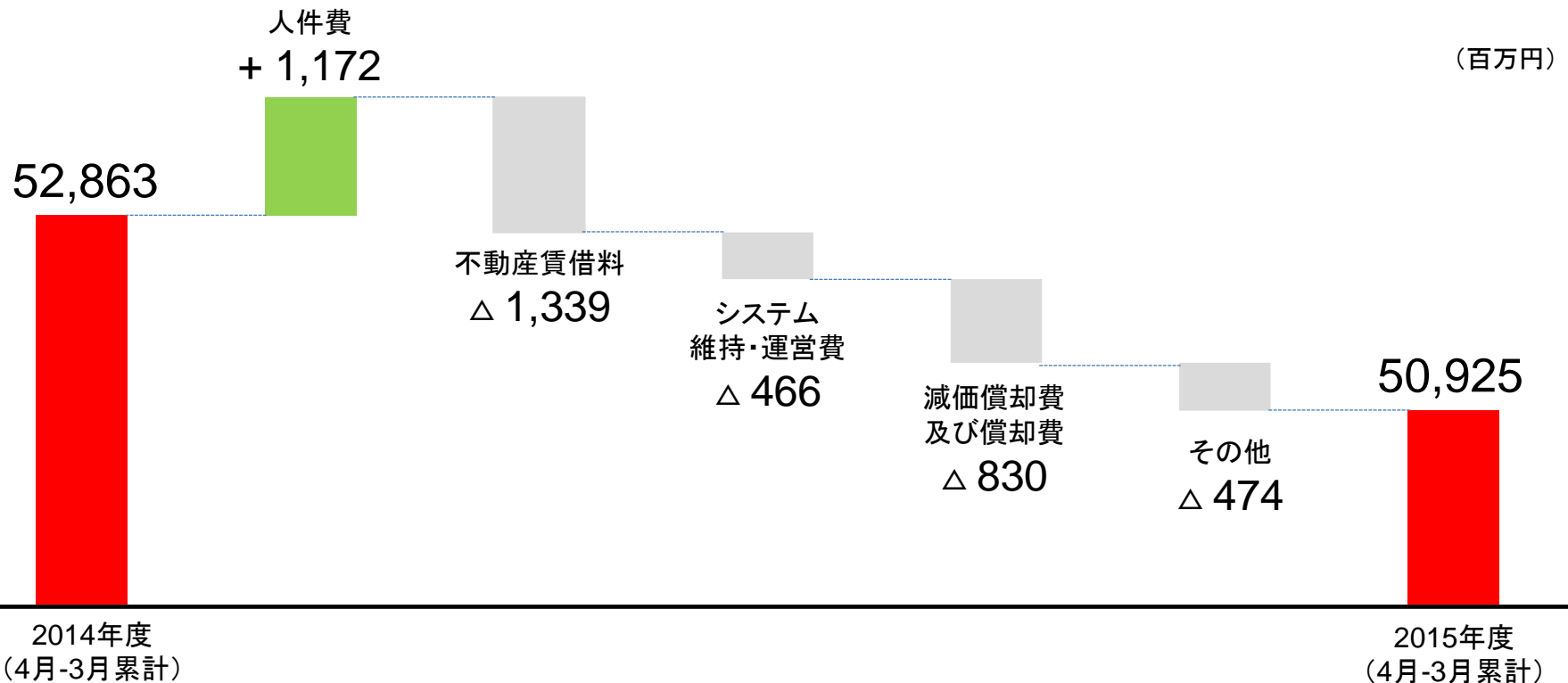
営業収益の状況

- 前年と比較し、現物・デリバティブともに売買が増加したことを受け、取引関連収益や清算関連収益を中心に増加。
- 新規上場に係る手数料収入や、上場会社・ETFに係る年間上場料が増加したこと等により、上場関連収益が増加。
- 指数ライセンス収入等の増加により、情報関連収益が増加。



営業費用の状況

- 東証ビルの賃借料の引下げにより、不動産賃借料が減少。
- 2014年12月に旧arrowhead(現物売買システム)の初期投資に係る減価償却が完了したことや、システム統合の効果等により、減価償却費及び償却費は、前年比で減少。

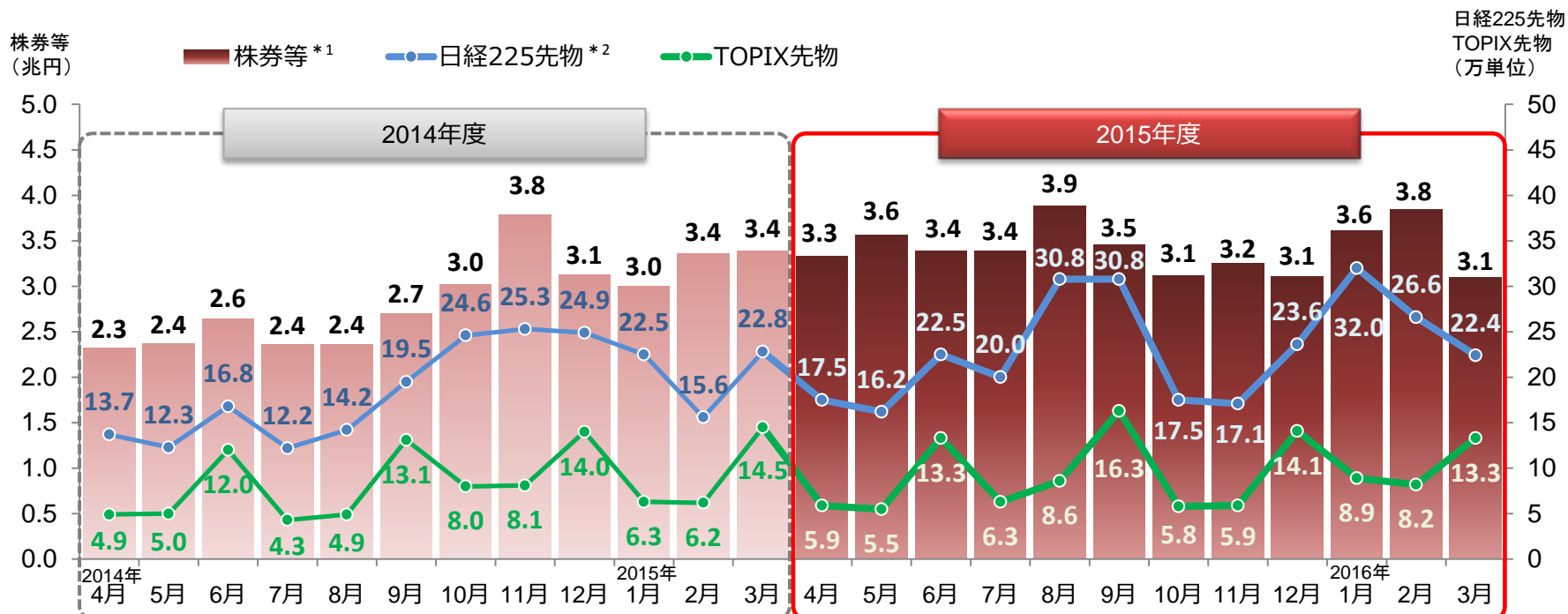


II. 事業の状況等



- 株券等の売買代金は前年と比較し19%増。一日平均売買代金は3.4兆円と過去最高を記録。
- デリバティブについては、株式市場のボラティリティの上昇を背景に、合計取引高は3.8億単位と過去最高を記録。

◇ 主要商品における一日平均売買代金・取引高の推移



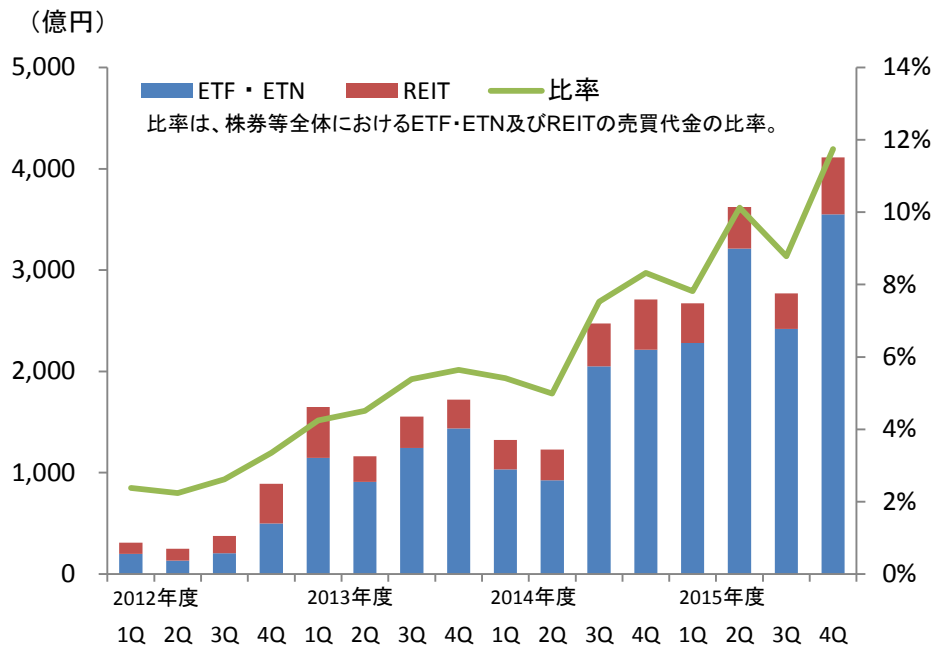
*1 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

*2 日経225mini (10分の1で計算)を含む。

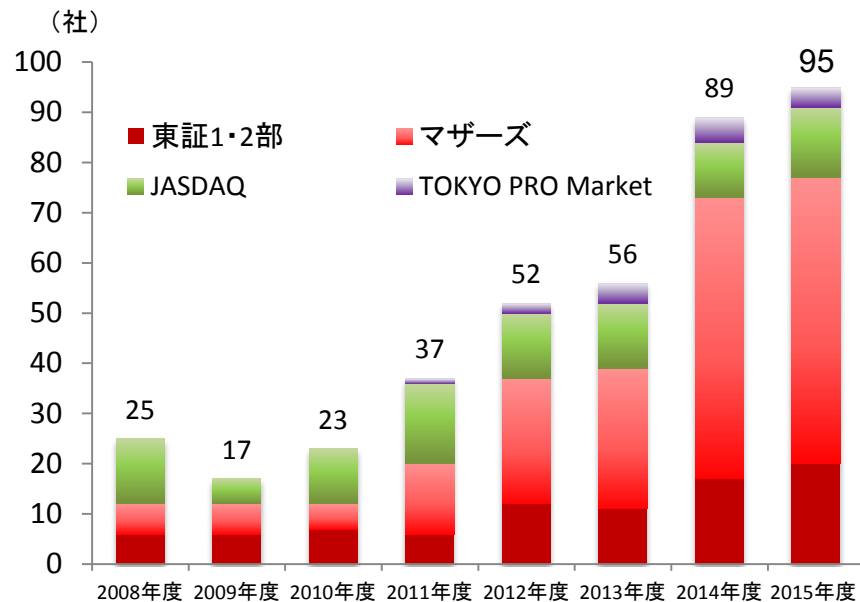
ETF・ETN/REIT市場及びIPOの動向

- ETF・ETN及びREITの売買代金は過去最高を記録し、いずれも株券等全体における売買代金比率が上昇。
- IPO件数は、前期89件に対し95件に増加。うち、半数以上の57件がマザーズへの上場。

◇ ETF・ETN / REIT 一日平均売買代金の推移

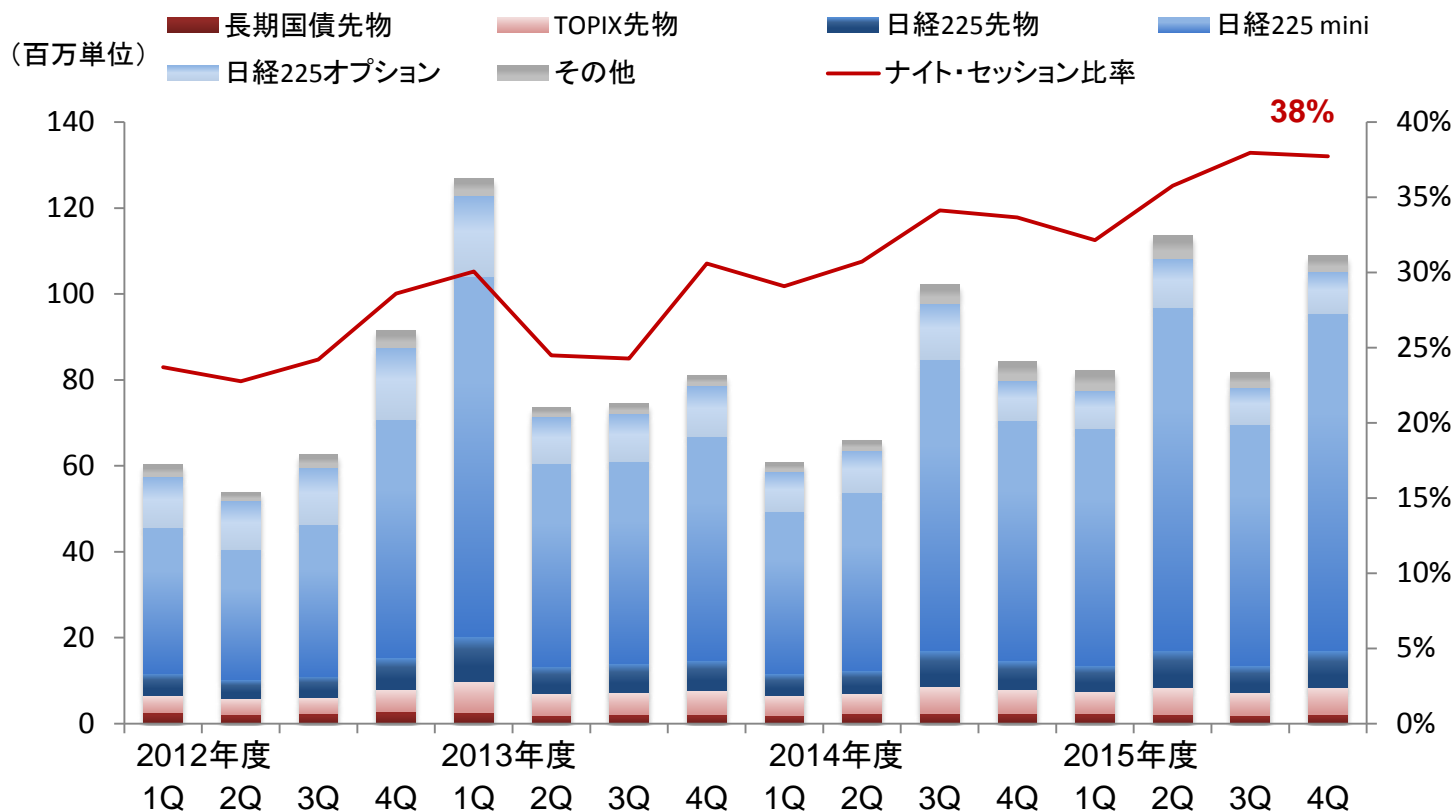


◇ 東証におけるIPO件数の推移



- 全取引高に占めるナイト・セッションの割合は、第3四半期に引き続き過去最大の38%に。
- 日経225miniの取引高は、2.6億単位と過去最高を記録。

◇ デリバティブ取引高とナイト・セッション比率の推移



III. 経営財務サマリー



(億円)

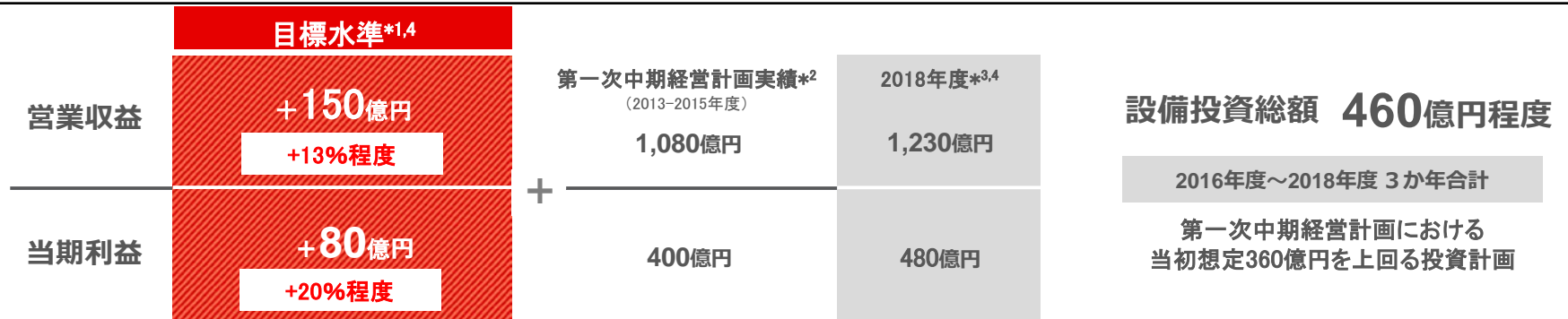
	2012年度*2	第一次中期経営計画				2016年度	
		2013年度	2014年度	2015年度		業績予想	前期比
		実績	実績	実績	2012年度比		
営業収益	825	1,162	1,061	1,147	+322 +39%	1,080	△67 △5.9%
営業費用	596	651	528	509	△87 △15%	545	+35 +7.0%
営業利益	228	511	535	662	+434 +190%	540	△122 △18.5%
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	129	298	344	448	+319 +246%	385	△63 △14.2%
1株当たり配当金*3	8円	21.5円	25円	50円	+42円	42円	△8円
配当性向	-	39.6%	39.9%	61.2%	-	59.9%	-

*1 2014年度通期決算からIFRSを任意適用。2012年度、2013年度は日本基準の数値。

*2 2012年度数値はJPX連結及び旧大証上期の合算値。

*3 2013年10月の株式分割(1株につき5株の割合)及び2015年10月の株式分割(1株につき2株の割合)を考慮した値。

第二次中期経営計画における経営財務方針



*1 第二次中期経営計画における取組みによる収益・利益の上積み目標水準。

*2 第一次中期経営計画3か年の売買実績(現物一日平均売買代金3.1兆円、デリバティブ年間取引高3.5億枚)に基づいた収益・利益水準の試算値。

*3 収益・利益は第一次中計実績と目標水準の合計。

*4 中期経営計画における取組み実現の可否や収益・利益の上積み額は外部環境の影響を大きく受けること、また、当社収益は現物売買代金・デリバティブ取引高に連動することから、市況等の外部環境によっては、目標水準及び2018年度の収益・利益から乖離することにご留意ください。

IV. 參考資料



◇ 四半期毎の業績の推移 (IFRS*)

(百万円)

	2014年度				2015年度			
	第1四半期 (2014年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2014年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2014年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2015年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2015年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2015年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2015年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2016年1月1日 ～3月31日)
営業収益	24,826	25,017	29,057	27,266	27,802	30,149	27,331	29,492
営業費用	13,083	13,114	13,644	13,021	11,498	11,803	12,801	14,821
営業利益	12,157	12,269	15,704	13,397	16,737	18,558	16,450	14,525
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	7,921	8,370	10,488	7,647	10,773	13,106	11,624	9,373
EBITDA	14,997	15,916	19,223	15,606	18,878	21,393	19,467	18,052

* 2014年度通期決算からIFRSを任意適用。2014年度第1四半期から第4四半期の各四半期の数値もIFRS適用後の数値。

◇ 営業収益の概要 (IFRS*1)

(百万円)

	2014年度				2015年度						
	第1四半期 (14年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (14年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (14年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (15年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (15年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (15年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (15年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (16年1月1日 ～3月31日)		前年 同期比	
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	構成比		
取引関連収益	11,140	11,517	13,475	12,564	12,912	14,045	11,816	13,696	46%	+ 9%	
取引料	9,092	9,452	11,323	10,352	10,684	11,749	9,551	11,308		+ 9%	
現物	6,753	6,866	7,583	7,502	7,985	8,117	6,986	7,694	68%*2	+ 3%	
デリバティブ	2,339	2,585	3,739	2,849	2,699	3,631	2,565	3,613	32%*2	+ 27%	
TOPIX先物	396	412	539	468	441	529	441	521		+ 11%	
日経225先物(mini含む)	856	966	1,456	1,102	1,069	1,526	1,056	1,484		+ 35%	
日経225オプション*3	685	725	1,217	746	661	1,099	648	1,133		+ 52%	
長期国債先物	355	428	449	446	437	388	359	411		△ 8%	
その他	45	53	77	85	88	86	59	63		△ 26%	
基本料	268	267	266	265	266	265	264	265		△ 0%	
アクセス料	1,147	1,144	1,218	1,219	1,231	1,306	1,250	1,377		+ 13%	
売買システム施設利用料	615	637	642	705	709	700	725	719		+ 2%	
その他	16	16	24	21	21	24	23	27		+ 25%	
清算関連収益	4,462	4,506	5,962	5,161	5,643	6,028	5,486	5,981	20%	+ 16%	
上場関連収益	2,875	3,045	3,284	3,043	2,900	3,572	3,578	3,198	11%	+ 5%	
新規・追加上場料	1,060	1,196	1,385	1,120	985	1,632	1,567	1,143		+ 2%	
年間上場料	1,814	1,849	1,899	1,923	1,914	1,940	2,010	2,055		+ 7%	
情報関連収益	4,035	3,811	4,153	4,310	4,358	4,421	4,412	4,513	15%	+ 5%	
その他	2,311	2,135	2,181	2,186	1,988	2,080	2,038	2,101	7%	△ 4%	
arrownet利用料*4	689	660	598	602	555	591	568	600		△ 0%	
コロケーション利用料	622	646	660	683	689	721	712	763		+ 12%	
その他*5	999	827	922	900	743	767	757	737		△ 18%	
合計	24,826	25,017	29,057	27,266	27,802	30,149	27,331	29,492	100%	+ 8%	

*1 2014年度通期決算からIFRSを任意適用。2014年度第1四半期から第4四半期の各四半期の数値もIFRS適用後の数値。

*2 取引料における構成比。

*3 Weeklyオプションを除く。

*4 2014年度第1四半期及び第2四半期におけるarrownet利用料は、ネットワーク回線統合前の株式会社大阪取引所が提供するGATENETIに係る収益を含む。

*5 プロキシミティ利用料はその他に含む。

◇ 営業費用の概要 (IFRS*)

(百万円)

	2014年度				2015年度			
	第1四半期 (2014年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2014年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2014年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2015年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2015年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2015年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2015年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2016年1月1日 ～3月31日)
人件費	3,702	3,639	3,692	4,230	3,785	3,734	3,858	5,059
システム維持・運営費	2,584	2,443	2,470	2,447	2,330	2,392	2,353	2,403
減価償却費及び償却費	2,637	2,898	3,299	1,968	1,904	2,075	2,754	3,239
不動産賃借料	1,488	1,498	1,484	1,488	1,174	1,174	1,147	1,124
その他	2,669	2,634	2,697	2,886	2,304	2,426	2,688	2,995
合計	13,083	13,114	13,644	13,021	11,498	11,803	12,801	14,821

* 2014年度通期決算からIFRSを任意適用。2014年度第1四半期から第4四半期の各四半期の数値もIFRS適用後の数値。

◇ 連結財政状態計算書(IFRS)

	2015年3月31日	2016年3月31日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	60,114	66,547
営業債権及びその他の債権	10,300	10,096
*1 清算引受資産	25,635,085	26,395,558
*2 清算参加者預託金特定資産	1,795,095	2,809,433
*3 信託金特定資産	492	483
未収法人所得税	4,693	5,055
その他の金融資産	42,869	65,600
その他の流動資産	1,844	1,163
流動資産合計	27,550,495	29,353,939
非流動資産		
有形固定資産	8,573	6,025
のれん	67,374	67,374
無形資産	27,631	31,033
退職給付に係る資産	5,424	3,626
持分法で会計処理されている投資	6,806	7,592
*5 違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	39,682	38,639
その他の非流動資産	5,605	5,854
繰延税金資産	7,230	4,741
非流動資産合計	196,276	192,836
資産合計	27,746,771	29,546,776

- *1 金融商品取引清算機関である日本証券クリアリング機構(JSCC)の、期末日におけるデリバティブ取引等に係る引受資産・負債。
 *2 清算参加者の決済不履行によりJSCCが被る損失に備え、同社が清算参加者に預託を求めている担保。
 *3 取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者が被る損失に備え、東京証券取引所(TSE)及び大阪取引所(OSE)が取引参加者に預託を求めている担保。
 *4 取引参加者の債務不履行によりTSE及びOSEが被る損失に備え、TSE及びOSEが取引参加者に預託を求めている担保。
 *5 清算業務による損失に備えた積立金。
 *6 清算業務による損失に備えた積立金を含む。

	2015年3月31日	2016年3月31日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,712	4,413
借入金	32,500	22,500
*1 清算引受負債	25,635,085	26,395,558
*2 清算参加者預託金	1,795,095	2,809,433
*3 信託金	492	483
*4 取引参加者保証金	7,437	7,429
未払法人所得税等	7,852	10,714
その他の流動負債	5,626	6,403
流動負債合計	27,488,802	29,256,937
非流動負債		
借入金	-	10,000
退職給付に係る負債	7,039	7,352
その他の非流動負債	2,488	3,924
繰延税金負債	6,875	5,650
非流動負債合計	16,403	26,926
負債合計	27,505,206	29,283,864
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	59,726	59,726
自己株式	△5	△9
*6 その他の資本の構成要素	14,828	13,321
利益剰余金	149,562	172,656
親会社の所有者に帰属する持分合計	235,611	257,194
非支配持分	5,954	5,717
資本合計	241,565	262,912
負債及び資本合計	27,746,771	29,546,776

主要商品のデータ

◇ 売買代金・取引高等の推移

	2014年度				2015年度			
	第1四半期 (2014年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2014年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2014年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2015年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2015年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2015年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2015年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2016年1月1日 ～3月31日)
株券等の売買代金(百万円)								
市場第一部・第二部*1	128,665,627	132,276,215	171,078,880	168,409,808	180,820,436	189,247,280	166,310,629	177,748,541
マザーズ*1	8,173,604	9,120,144	9,460,573	5,927,163	5,894,082	5,487,907	5,757,308	6,849,645
JASDAQ*1	6,429,667	6,352,007	4,653,689	4,827,723	5,409,453	4,458,234	3,432,110	3,933,113
ETF・ETN、REIT等*2	8,205,419	7,749,624	15,082,345	16,264,620	16,299,502	22,455,832	16,903,303	25,087,403
デリバティブ取引高(単位)(日経225オプションのみ取引代金)								
TOPIX先物	4,540,465	4,596,852	6,155,327	5,564,453	5,152,726	6,284,469	5,302,308	6,247,344
日経225先物・日経225mini 合計*3	8,889,164	9,562,272	15,184,014	12,259,555	11,551,509	16,714,992	11,868,112	16,322,078
日経225先物	5,111,644	5,422,599	8,402,820	6,656,040	6,041,354	8,736,954	6,243,886	8,465,489
日経225mini	37,775,200	41,396,736	67,811,949	56,035,157	55,101,557	79,780,382	56,242,263	78,565,899
日経225オプション(百万円)*4	1,414,182	1,345,023	2,397,712	1,693,811	1,471,850	2,137,320	1,404,173	2,505,727
長期国債先物	1,924,624	2,329,798	2,420,837	2,363,988	2,323,310	2,070,202	1,920,076	2,177,737

◇ 一日平均売買代金・取引高等の推移

	2014年度				2015年度			
	第1四半期 (2014年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2014年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2014年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2015年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2015年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2015年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2015年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2016年1月1日 ～3月31日)
株券等の売買代金(百万円)*5	2,443,134	2,468,222	3,283,205	3,257,155	3,416,778	3,575,030	3,154,153	3,501,946
デリバティブ取引高(単位)(日経225オプションのみ取引代金)								
TOPIX先物	73,233	72,966	100,907	92,741	84,471	101,362	86,923	102,415
日経225先物・日経225mini 合計*3	143,374	151,782	248,918	204,326	189,369	269,597	194,559	267,575
日経225先物	82,446	86,073	137,751	110,934	99,039	140,919	102,359	138,779
日経225mini	609,277	657,091	1,111,671	933,919	903,304	1,286,780	922,004	1,287,966
日経225オプション(百万円)*4	22,809	21,350	39,307	28,230	24,129	34,473	23,019	41,078
長期国債先物	31,042	36,981	39,686	39,400	38,087	33,390	31,477	35,701

*1 普通株式における立会内及び立会外の売買代金。 *2 立会内及び立会外の売買代金。 *3 日経225miniについては、10分の1で計算。 *4 Weeklyオプションを除く。

*5 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日常平均売買代金。

JPX株価の推移

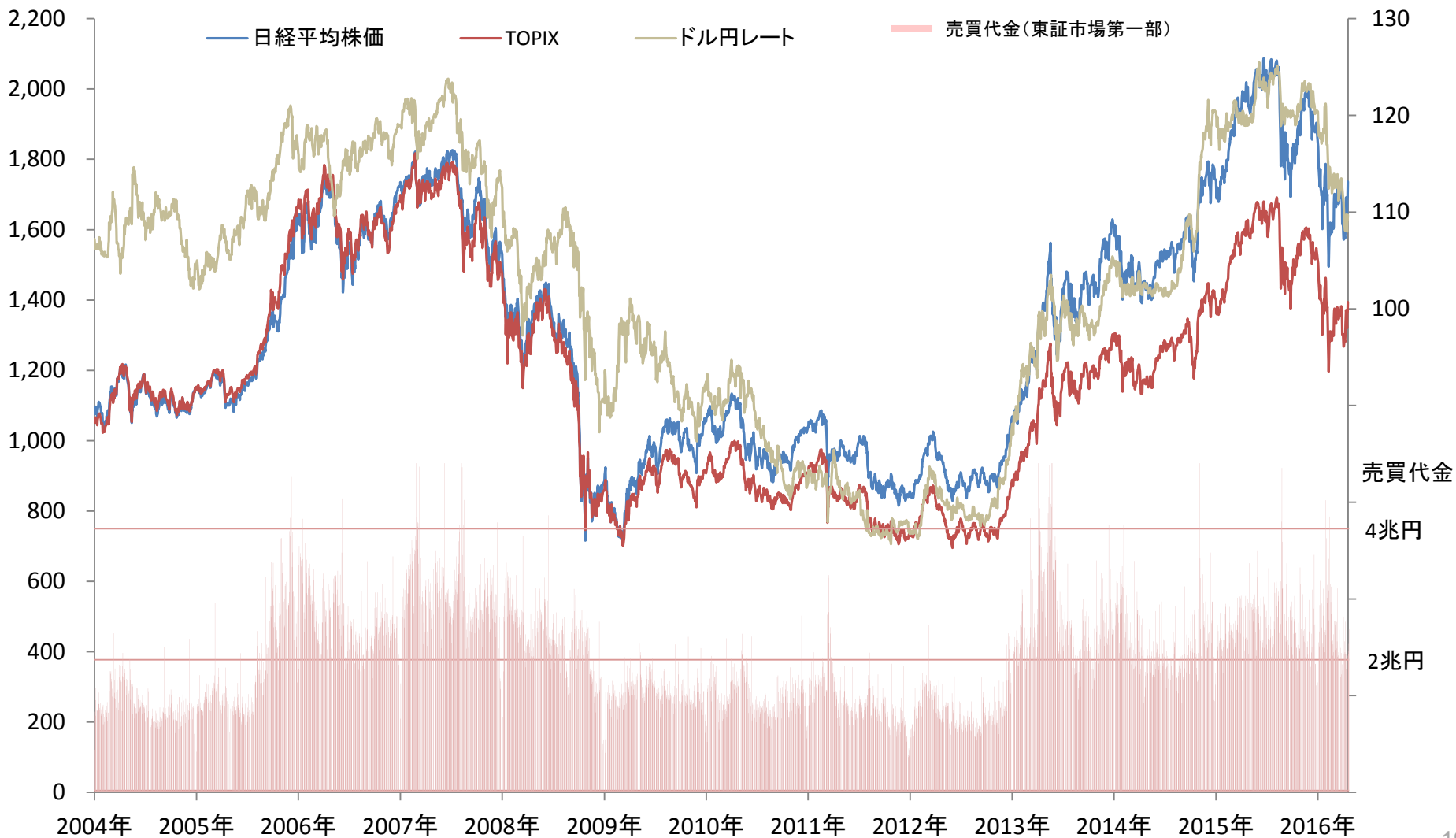


2013年1月1日から7月15日まで東証市場一部とJASDAQに重複上場。同期間の株価は東証市場一部における株価、売買高は両市場の合計。2013年10月1日及び2015年10月1日を効力発生日として株式分割を実施。分割以前の株価及び売買代金は分割後の株価及び売買代金に換算。

日本株市場の動向

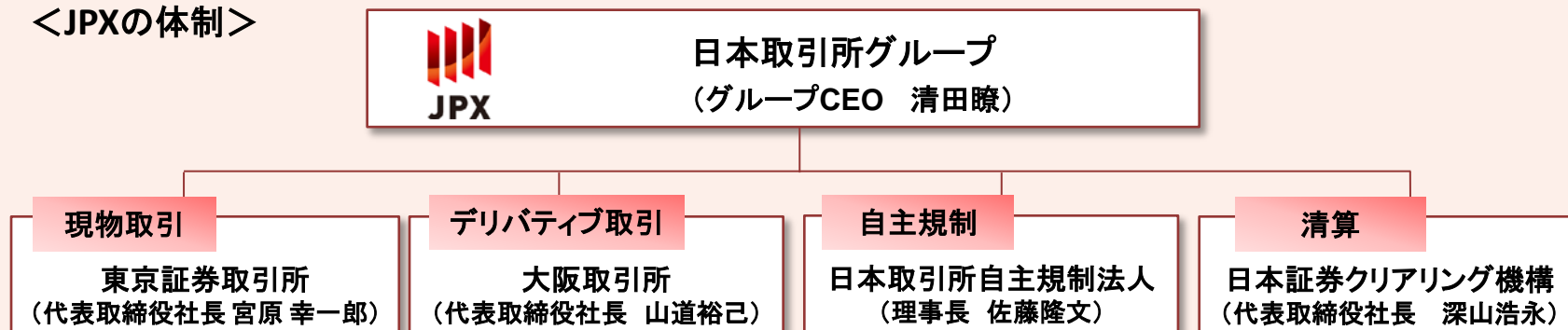
日経平均株価(10円)
TOPIX (ポイント)

ドル円レート(円)



証券コード	8697
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会：3月31日、期末配当金：3月31日、中間配当金：9月30日
1単元の株式数	100株
発行済株式総数	549,069,100株
利益配分に関する基本方針	金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、 <u>具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標とします。</u>

<JPXの体制>



本資料は、株式会社日本取引所グループ(以下「当社」という)に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。